様式第一（第２条第１項関係）

安定供給確保支援法人指定申請書

年　　月　　日

主 務 大 臣　名　殿

住　　所
名　　称
代 表 者 の 氏 名

安定供給確保支援法人として指定を受けたいので、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律（以下「法」という。）第31条第１項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．安定供給確保支援業務を行う営業所又は事務所の所在地
２．安定供給確保支援業務を開始しようとする年月日
３．業務の内容
４．組織の概要

（備考）
１．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
２．記載事項のうち業務の内容及び組織の概要については、添付書類において把握可能である場合においては、記載不要とする。
３．以下の書類を添付する。
・定款の写し
・登記事項証明書
・役員及び安定供給確保支援業務に関する事務に従事する職員の氏名及び略歴を記載した書類
・指定の申請に関する意思の決定を証する書類
・安定供給確保支援業務の実施に関する基本的な計画
・安定供給確保支援業務を適正かつ確実に実施できることを証する書類
・申請法人が法第31条第２項各号に該当しない旨を誓約する書類
・役員が法第31条第２項第３号に該当しない者である旨を当該役員が誓約する書類
・申請法人の直近三期間の事業報告の写し、貸借対照表及び損益計算書並びに最終の財産目録（これらの書類を作成していない場合には、これらに準ずるもの）
・安定供給確保支援業務に関し知り得た秘密を確実に保持するために講ずる措置に関する書類

様式第二（第６条関係）

安定供給確保支援法人名称等変更届出書

年　　月　　日

主 務 大 臣　名　殿

住　　所
名　　称
代 表 者 の 氏 名

（１）安定供給確保支援法人の名称又は住所
（２）安定供給確保支援業務を行う営業所又は事務所の所在地

を変更するので、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第32条第２項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

１．変更事項

届出事項	変更前	変更後	変更年月日	備考

２．変更の理由

（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。